

## 近いうちに

「社会保障・税一体改革法案」が成立しました。この法案を巡っては、民主党と自民党が厳しい対立を繰り広げていましたが、一転解決の方向に動いたのは、8月8日の夜、野田総理大臣と谷垣自民党総裁との会談が行われ、衆議院の解散時期を双方が確認した事によります。

一日でも早く政権に復帰したい自民党（選挙の結果自民党が勝つとは限らないのですが）と選挙をしたくない民主党（誰だって負けると分かっている試合はしたくないですよ）は、国民の生活に直結する重要法案の審議をそっこのけにして、解散総選挙を何時にするのか互いに相手を牽制し、腹の探り合いをして来ました。こうした、場外乱闘もどきの騒動を見せつけられている国民はたまったものではありませんが、これに決着をつけたのが「近いうちに国民に信を問う」という野田総理の発言でした。

しかし、「近いうちに」という言葉は誠に曖昧です。数日先の場合もあれば、大地震の発生予測では数十年先は「近いうち」です。また、社交辞令で「また近いうちにお会いしましょう」という事もありますが、このような場合は大抵「近いうち」が来ることはありません。

このように、「近いうちに」というのは解釈の仕方で如何様にでもなりますから、これで実質合意するとすれば、「近いうちに」という言葉の意味が当事者の間では暗黙の合意がある場合だけでしょう。当事者以外には本当の事を知られたくないのであえて曖昧な表現を取るとするのは、政治の世界では止むを得ないとはいえ、国民不在の談合政治といわれても仕方ありません。

既に国会では、この「近いうち」という言葉の意味を巡って風雲ただならぬ状況になっているようですが、再び国会が衆議院の解散時期を巡って混乱するようなことになれば、野田・谷垣会談は何だったのか、取分け谷垣総裁は何を以て良しとしたのか、その政治判断が問われることになるでしょう。曖昧なまま契約して思惑と違ったことになったとしても、それは曖昧な事を承知の上で契約した者の責任であり、相手を責める事はできません。

ともかく国民の一人としては、国民に目を向けた政治をしていただきたいという事に尽きます。

議員バッチにしがみつき、保身の為に曖昧な言葉を弄ぶ。そして何より、国民を置き忘れて党利党略に走る政治は、政治という名に値しないということを政治家の皆さんには特に申し上げたいと思います。（塾頭 吉田 洋一）